

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	60,159,967	57,739,979	82,537,533
経常利益 (千円)	5,646,367	5,708,031	7,707,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,922,537	3,671,090	4,341,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,982,263	4,010,160	4,308,458
純資産額 (千円)	40,029,803	42,168,951	40,355,997
総資産額 (千円)	51,810,595	53,742,265	55,131,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	168.56	159.37	186.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	75.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,907,173	1,889,736	5,060,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,649,310	1,180,461	5,423,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,062,416	2,213,970	2,064,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	28,223,473	28,592,077	30,120,850

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.03	53.89

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や英国の政権交代にともなう海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を背景にして、情報化投資が緩やかに増加しており、減速の懸念はあるものの、今後についても堅調に推移していくと見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）のもと、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、新規事業への取り組み、経営基盤の拡充、およびグループ総合力の強化に注力していきます。

当事業年度については、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトやデータリンクス株式会社の人材派遣事業一部譲渡などの影響により減収となる見込みですが、中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

中期経営計画の初年度となる当事業年度については、「営業力の強化」として、平成28年4月に営業本部を設置し、事業本部別の営業体制から全社横断的な営業体制への移行を図るとともに、営業リソースの充実、アカウント営業ならびにソリューション営業の強化を推進しました。これにより、従来型の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスへの拡大を進めております。

「SI力の強化」では、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業の単位をビジネス・技術・人材面でのシナジーを考慮した「分野」に再編成いたしました。分野ごとの特性に応じた新規ビジネスの創出など、その強みを最大限に活かしたグループ経営の強化を推進しております。また、ビジネスモデルの変革に向けて、システム基盤技術者を金融、法人通信事業本部内に配置することにより、アプリケーション開発から基盤構築までをワンストップでサービス提供できる開発体制を整備いたしました。コスト競争力の強化では、当社のソリューション開発などをDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.と協働して進めるなど、オフショアの活用強化にも注力しております。

「新規事業への取り組み」では、ソリューションやサービス提供型ビジネスなどの拡充に向けて、平成28年4月にソリューション事業本部を新設し、新規ソリューションなどの企画・開発体制の強化を図りました。当事業年度に販売を開始したハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 16」、およびBIダッシュボード（注）「GalleriaSolo（ガレリアソロ）」については、展示会への出展やセミナー開催などにより、販売拡大を推進しております。株式会社D T S W E S Tでは、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム主催の「MCPC award 2016」において、病院や地方自治体などと連携して開発したスマートフォン向け医療系アプリケーションが、特別賞を受賞いたしました。FinTech関連では、地方金融機関および他社と共同して、地域仮想通貨の実証実験を行うなど、新たな事業の創出に取り組んでおります。また、IoTおよびAI関連では、設備故障予測など、設備予知保全の実証実験を開始し、産業機器関連企業などとの連携を強化しております。FinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においては、引き続き戦略的な投資を行い、研究開発などに取り組んでまいります。

（注） BIダッシュボードとは、複雑な情報を速やかに伝達するために、さまざまなリソースから取り出したデータを、チャート・地図・グラフなどのグラフィカルな形式にまとめて表示し、分析する機能のこと。

「経営基盤の拡充」では、労働者派遣法改正等の事業環境変化に円滑に対応するため、サービス管理部を新設し、社内管理体制を整備いたしました。また、マネジメントの効率化や経営意思決定の迅速化を目的とした、グループ全体での業務プロセスの改善などに注力しております。さらに、働き方改革や組織間連携強化による生産性向上などを目指して、本社移転および拠点集約などの準備を進めております。平成28年10月に、年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがいを創出する企業として、当社独自の新企業年金制度の運用を開始し、グループ会社への拡大にも取り組んでおります。

「グループ総合力の強化」では、組込み事業の強化を目的として、平成29年4月に向けて横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社の合併の準備を進めております。本合併により、効率的な事業体制を構築し、医療・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と競争力強化を目指し、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、577億39百万円（前年同期比4.0%減）となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。

売上総利益は、114億5百万円（同3.5%増）となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化による原価率の改善などによるものです。

販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、58億41百万円（同7.0%増）となりました。

この結果、営業利益は、55億63百万円（同0.2%増）、経常利益は、57億8百万円（同1.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前年同期に計上した土地、建物の売却益の影響などにより、36億71百万円（同6.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	57,739	4.0%	40,925	0.7%
営業利益	5,563	0.2%	5,026	4.9%
経常利益	5,708	1.1%	5,267	7.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,671	6.4%	-	-
四半期純利益（個別）	-	-	3,698	0.1%

< 売上高の内訳 >

（単位：百万円）

	連結	
		構成比
金融公共	21,663	37.5%
法人通信・ソリューション	13,993	24.2%
運用BPO	9,036	15.7%
地域・海外等	13,046	22.6%
合計	57,739	100.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

銀行の大規模システム統合案件のピークアウトの影響があったものの、生命保険や証券などの金融業および地方自治体などの開発案件が順調に推移し、売上高は、216億63百万円となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

通信業や製造業などの開発案件の獲得が低調に推移したものの、ERPソリューションの導入支援および車載や放送関連の組込み案件が順調に推移し、売上高は、139億93百万円となりました。

運用BPOセグメント

金融業などのシステム運用・保守案件が減少したものの、情報通信業や官公庁などのシステム運用・保守および業務支援などが堅調に推移し、売上高は、90億36百万円となりました。

地域・海外等セグメント

機器販売やこれにともなう構築案件が堅調に推移しましたが、地域や海外における新規案件の獲得が低調に推移したことや、データリンクス株式会社の人材派遣事業の一部譲渡の影響などにより、売上高は、130億46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は537億42百万円となりました。仕掛品が7億98百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が13億73百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が19億96百万円、現金及び預金が15億28百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が13億89百万円減少いたしました。

負債は115億73百万円となりました。賞与引当金が17億71百万円、厚生年金基金脱退損失引当金が10億55百万円、買掛金が4億48百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が32億2百万円減少いたしました。

純資産は421億68百万円となりました。自己株式が5億49百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により15億3百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により36億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が18億12百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である301億20百万円に比べ15億28百万円減少し、285億92百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億89百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が10億17百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少額が5億64百万円増加したことにより収入が増加した一方で、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額が10億55百万円、仕入債務の減少額が5億27百万円それぞれ増加したことにより支出が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億80百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が68億29百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が10億15百万円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が60億96百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億13百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が1億51百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が2億14百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、3億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,246,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,957,600	229,576	-
単元未満株式	普通株式 17,966	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	229,576	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	2,246,700	-	2,246,700	8.90
計	-	2,246,700	-	2,246,700	8.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,491,032	28,962,278
受取手形及び売掛金	13,576,801	11,579,854
商品及び製品	200,470	243,531
仕掛品	516,097	1,314,467
原材料及び貯蔵品	33,385	37,171
その他	2,283,953	2,585,898
貸倒引当金	8,693	6,905
流動資産合計	47,093,046	44,716,297
固定資産		
有形固定資産	3,264,763	3,204,903
無形固定資産		
のれん	868,051	571,128
その他	607,390	509,775
無形固定資産合計	1,475,441	1,080,904
投資その他の資産		
その他	3,303,262	4,760,586
貸倒引当金	4,647	20,427
投資その他の資産合計	3,298,615	4,740,159
固定資産合計	8,038,820	9,025,967
資産合計	55,131,867	53,742,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,841	4,333,329
未払法人税等	1,802,067	1,356,866
賞与引当金	3,166,222	1,394,869
役員賞与引当金	67,642	45,171
受注損失引当金	24,280	2,970
厚生年金基金脱退損失引当金	1,231,962	176,760
その他	3,040,132	3,535,593
流動負債合計	14,114,148	10,845,561
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,818	66,790
退職給付に係る負債	433,969	421,818
その他	169,933	239,143
固定負債合計	661,721	727,752
負債合計	14,775,869	11,573,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,166,328
利益剰余金	28,865,886	31,033,602
自己株式	2,649,308	3,199,281
株主資本合計	38,520,495	40,113,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,200	512,318
為替換算調整勘定	68,207	2,545
退職給付に係る調整累計額	71,168	14,207
その他の包括利益累計額合計	294,239	500,656
非支配株主持分	1,541,262	1,554,644
純資産合計	40,355,997	42,168,951
負債純資産合計	55,131,867	53,742,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,159,967	57,739,979
売上原価	49,145,271	46,334,406
売上総利益	11,014,695	11,405,572
販売費及び一般管理費	5,461,147	5,841,765
営業利益	5,553,548	5,563,807
営業外収益		
受取利息	11,646	7,291
受取配当金	39,482	47,295
為替差益	3,992	37,672
その他	39,182	73,264
営業外収益合計	94,304	165,524
営業外費用		
支払利息	894	1,665
投資事業組合運用損	-	7,982
その他	591	11,651
営業外費用合計	1,485	21,299
経常利益	5,646,367	5,708,031
特別利益		
固定資産売却益	1,160,924	-
事業譲渡益	-	161,287
その他	23,775	97
特別利益合計	1,184,699	161,385
特別損失		
固定資産売却損	558,160	32
固定資産除却損	8,895	741
事務所移転費用	244	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	176,760
その他	-	35,156
特別損失合計	567,300	212,691
税金等調整前四半期純利益	6,263,766	5,656,725
法人税等	2,258,028	1,853,467
四半期純利益	4,005,737	3,803,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,200	132,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,922,537	3,671,090

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,005,737	3,803,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,974	214,860
為替換算調整勘定	6,848	65,661
退職給付に係る調整額	5,348	57,704
その他の包括利益合計	23,474	206,903
四半期包括利益	3,982,263	4,010,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,897,599	3,877,507
非支配株主に係る四半期包括利益	84,664	132,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,263,766	5,656,725
減価償却費	384,647	335,654
のれん償却額	372,062	318,283
賞与引当金の増減額(は減少)	1,632,153	1,769,718
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,275	22,470
受注損失引当金の増減額(は減少)	88,179	21,310
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	1,055,201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,897	8,972
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,031	71,309
固定資産売却損	558,160	32
固定資産売却益	1,160,924	-
売上債権の増減額(は増加)	1,424,339	1,988,799
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025,062	845,359
仕入債務の増減額(は減少)	81,652	445,390
その他	242,484	29,304
小計	5,603,804	4,249,631
利息及び配当金の受取額	49,440	52,163
利息の支払額	4,770	1,256
法人税等の支払額	2,741,301	2,410,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907,173	1,889,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	210,367	82,465
有形固定資産の売却による収入	6,096,690	150
無形固定資産の取得による支出	136,098	130,758
投資有価証券の取得による支出	75,884	1,091,317
投資有価証券の売却による収入	74,114	181
定期預金の預入による支出	170,172	370,201
定期預金の払戻による収入	70,153	370,181
事業譲渡による収入	-	161,287
その他	874	37,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,649,310	1,180,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,283,145	1,497,735
非支配株主への配当金の支払額	22,522	29,073
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	136,089
自己株式の取得による支出	726,579	551,072
その他	30,168	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,062,416	2,213,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	24,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,494,942	1,528,773
現金及び現金同等物の期首残高	21,728,531	30,120,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,223,473	28,592,077

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	28,593,645千円	28,962,278千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,172 "	370,201 "
現金及び現金同等物	28,223,473 "	28,592,077 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	464,494	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	574,386	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,697,613	2,462,353	60,159,967	-	60,159,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,259	113,823	116,083	116,083	-
計	57,699,872	2,576,177	60,276,050	116,083	60,159,967
セグメント利益	5,500,246	52,979	5,553,225	323	5,553,548

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リューション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,663,127	13,993,761	9,036,862	13,046,227	57,739,979	-	57,739,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,784	11,700	23,112	2,883,355	2,948,953	2,948,953	-
計	21,693,912	14,005,462	9,059,974	15,929,582	60,688,932	2,948,953	57,739,979
セグメント利益	3,036,197	990,762	1,171,127	357,002	5,555,091	8,715	5,563,807

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,854,938	885,040	57,739,979	-	57,739,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	6,824	8,531	8,531	-
計	56,856,645	891,865	57,748,510	8,531	57,739,979
セグメント利益	5,536,820	25,019	5,561,840	1,966	5,563,807

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	168円56銭	159円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,922,537	3,671,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,922,537	3,671,090
普通株式の期中平均株式数(株)	23,270,593	23,034,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業を、当社の100%子会社である横河デジタルコンピュータ株式会社（以下、横河デジタルコンピュータ）に会社分割によって承継させることを決議いたしました。また、両社は同日付で吸収分割契約を締結しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 法人通信・ソリューション事業
事業の内容 法人通信事業本部EBS担当における組込み関連事業の全部

(2) 企業結合日

平成29年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、横河デジタルコンピュータを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社D T S インサイト

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社は、平成28年4月に開始した中期経営計画の重点施策の一つである「組込み分野の戦略」に基づき、企業規模を拡大することにより、効率的な体制を構築し、医療市場・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と優位性を確保し、さらなる事業拡大を目指します。

本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成28年3月期)

	吸収分割会社（連結）	吸収分割承継会社（単体）
資産	55,131百万円	1,370百万円
負債	14,775百万円	699百万円
純資産	40,355百万円	670百万円

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、第45期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 574,386千円
1株当たりの額 25円
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。